

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第93期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 北川 敏行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 北川 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	43,335,618	42,672,806	44,345,538	45,787,858	46,756,812
経常利益 (千円)	988,355	1,023,910	1,474,426	1,699,148	1,565,894
当期純利益 (千円)	61,814	293,471	818,903	724,525	878,356
包括利益 (千円)	99,982	757,910	1,137,607	611,405	1,343,969
純資産額 (千円)	10,336,428	10,976,317	11,997,147	12,362,720	13,640,621
総資産額 (千円)	56,909,890	55,655,324	54,019,551	53,087,698	52,953,150
1株当たり純資産額 (円)	722.41	767.10	839.11	864.78	955.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.37	20.73	57.86	51.19	62.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.0	19.5	22.0	23.1	25.5
自己資本利益率 (%)	0.6	2.8	7.2	6.0	6.8
株価収益率 (倍)	68.4	15.4	7.1	8.3	6.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,655,410	2,170,790	2,772,679	2,932,800	3,454,710
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,785,391	1,395,707	340,377	787,049	1,346,466
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	267,289	1,437,002	2,863,862	2,112,986	1,763,224
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,905,833	4,243,828	3,812,857	3,846,442	4,193,988
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	1,565 〔501〕	1,502 〔506〕	1,510 〔528〕	1,540 〔524〕	1,632 〔701〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	21,713,268	21,451,383	21,264,629	22,129,285	22,518,481
経常利益 (千円)	812,125	873,636	785,272	1,223,680	994,396
当期純利益 (千円)	397,496	443,789	426,326	574,417	608,607
資本金 (千円)	2,189,000	2,189,000	2,189,000	2,189,000	2,189,000
発行済株式総数 (株)	14,180,000	14,180,000	14,180,000	14,180,000	14,180,000
純資産額 (千円)	8,709,704	9,483,640	10,089,786	10,422,284	11,314,010
総資産額 (千円)	48,513,942	47,642,289	46,455,034	45,974,706	45,554,063
1株当たり純資産額 (円)	615.21	670.07	712.90	736.46	799.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.08	31.35	30.12	40.59	43.01
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.0	19.9	21.7	22.7	24.8
自己資本利益率 (%)	4.6	4.9	4.4	5.6	5.6
株価収益率 (倍)	10.7	10.2	13.5	10.5	9.4
配当性向 (%)	28.5	25.5	26.6	19.7	23.3
従業員数 (名)	472	440	437	437	440

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年11月	東京都中央区小田原町に、資本金600万円をもって京浜港における港湾運送業を目的として双栄運輸株式会社設立。
昭和26年1月	商号を東京航運株式会社と改称。
昭和28年3月	川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株式会社）千葉製鉄所新設に伴い営業所開設（現千葉支店）、同社の原材料、製品の回漕、船内荷役、海上運送等の特命業者となる。
昭和28年8月	資本金を増資し1,200万円とする。
昭和29年12月	浅上倉庫株式会社を吸収合併。商号を浅上航運倉庫株式会社と改称し、資本金2,200万円とする。
昭和30年11月	本社を東京都江東区深川塩崎町に移転する。
昭和32年9月	資本金を増資し6,600万円とする。
昭和34年12月	旭硝子株式会社千葉工場新設に伴い営業所開設（現市原支店）、同社の製品の陸上輸送の特命業者となる。資本金を増資し1億3,200万円とする。
昭和35年12月	広島県坂町横浜地区に本船接岸荷役設備を備えた倉庫を完成。川崎製鉄広島サービスセンターとして営業開始。（現広島営業所）
昭和36年9月	資本金を増資し2億6,400万円とする。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
昭和37年7月	東京支店に8階建倉庫を新設する。（現東京倉庫支店）
昭和38年12月	資本金を増資し3億9,600万円とする。
昭和44年7月	有限会社児玉組を吸収合併し、資本金4億600万円とする。
昭和45年4月	浅上重機作業株式会社を設立。（現連結子会社）
昭和48年3月	東京お台場公団埠頭完成に伴い、同所に営業所開設。（現東京海運支店）
昭和50年12月	資本金を6億900万円とする。
昭和52年12月	千葉港葛南地区に埠頭倉庫を完成し、京葉埠頭倉庫として営業開始。（現京葉支店）
昭和57年9月	本社を東京都中央区日本橋本町に移転する。
昭和59年5月	東京都江東区塩浜に7階建倉庫(41,000㎡)深川物流センターを新設する。
昭和60年6月	株式会社エイ・ディー・エス（現アサガミ・キャリア・クリエイティブ株式会社）を設立。（現連結子会社）
昭和63年1月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターを新設する。
平成元年4月	商号をアサガミ株式会社と改称。
平成元年10月	資本金を増資し21億8,900万円とする。
平成3年7月	東京お台場公団埠頭に6階建倉庫(33,000㎡)お台場国際物流センターを新設する。
平成6年7月	東京お台場公団埠頭に5階建倉庫お台場国際物流センターB号を新設する。
平成7年1月	株式会社エアロ航空(現連結子会社)の株式を取得。
平成8年3月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターB号を新設する。
	広島県坂町亀石地区に広島物流センターを新設する。
平成11年12月	オーテック株式会社を吸収合併する。その結果港運輸工業株式会社(現連結子会社)およびホワイト・トランスポート株式会社(現連結子会社)が子会社となる。
平成12年9月	本社を東京都千代田区大手町に移転する。
平成13年1月	広島県坂町亀石地区に大型商業施設(23,000㎡)広島ベイサイドフォートを新設する。
平成13年10月	アサガミプレスセンター株式会社(現連結子会社)の株式を取得。
平成14年4月	広島県坂町横浜地区に広島物流センターB号を新設する。
平成15年3月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターC号を新設する。
平成16年3月	アサガミプレスいばらき株式会社を設立。（現連結子会社）
平成16年11月	愛知県豊明市に豊明デリバリーセンターを新設する。
平成17年5月	アサガミプレスいばらき株式会社の工場を新設する。
平成19年9月	岡山県倉敷市に岡山物流センターを新設する。
	株式会社マイプリント（現連結子会社）の株式を取得。
平成21年8月	アサガミ物流株式会社を設立。（現連結子会社）
平成24年10月	本社を東京都千代田区丸の内に移転する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社、非連結子会社4社及び関連会社2社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業およびその他の4部門に関する事業を行っております。当社グループの「セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

また、次の4部門は「第5 経理の状況1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(物流事業)

倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] なし

港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積み込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] (株)エアロ航空、浅上重機作業(株)

運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

[主な関係会社] 港運輸工業(株)、アサガミ物流(株)

3PL(サードパーティーロジスティクス)部門

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

[主な関係会社] ホワイト・トランスポート(株)

(不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

[主な関係会社] (株)オーエコーポレーションより一部施設を賃借しております。

(印刷事業)

当事業は主に、婚礼・年賀印刷、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] アサガミプレスセンター(株)、アサガミプレスいばらき(株)、(株)マイプリント

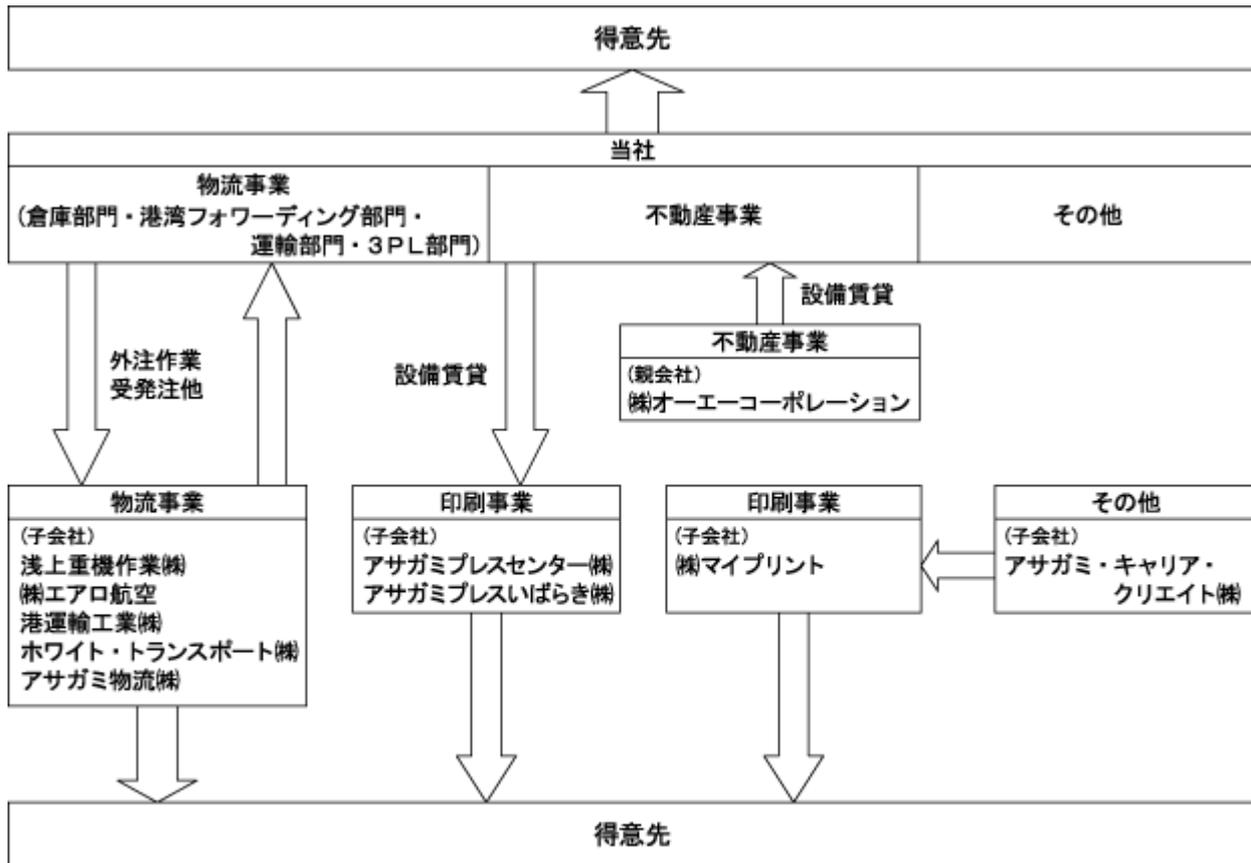
(その他)

当事業は主に、立体駐車場据付工事等の建築工事およびグループ内の業務請負を行っております。

[主な関係会社] アサガミ・キャリア・クリエイト(株)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 矢印は役務の流れを示します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	貸付金 (千円)	債務保証 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	役員の 兼任(人)
(親会社) ㈱オーエコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産事業		52.48		734,250		建物等 の賃借	2
(連結子会社) 浅上重機作業㈱	東京都 千代田区	25,000	物流事業	100			137,500	当社の荷役 作業等の受 発注		3
アサガミ・キャ リア・クリエイ ト㈱	東京都 千代田区	10,000	その他	100		67,760		業務請負		2
㈱エアロ航空	東京都 江東区	70,000	物流事業	100		79,500	53,000	保管・荷役 等の請負、 航空運送業 務等の発注		4
港運輸工業㈱	東京都 千代田区	50,000	物流事業	100				運送業務の 受発注		3
アサガミ物流㈱	東京都 千代田区	50,000	物流事業	100		90,000				3
ホワイト・トラ ンспорт㈱ (注)3	石川県 小松市	10,000	物流事業	45				資材配送の 受注		2
アサガミプレス センター㈱ (注)4	東京都 江東区	10,000	印刷事業	100			155,000		建物等 の賃貸	5
アサガミプレス いばらき㈱	茨城県 東茨城郡 茨城町	50,000	印刷事業	65					建物等 の賃貸	3
㈱マイプリント (注)4	東京都 多摩市	100,000	印刷事業	100						6

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 貸付金、債務保証は平成27年3月31日現在の金額であります。
3 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4 アサガミプレスセンター㈱及び㈱マイプリントについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	アサガミプレスセンター㈱	㈱マイプリント
主要な損益情報等		
売上高	5,771,191千円	14,542,496千円
経常利益	46,281千円	759,901千円
当期純利益	70,677千円	408,363千円
純資産額	1,561,916千円	2,898,530千円
総資産額	3,552,808千円	5,075,148千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	871 (76)
不動産事業	5
印刷事業	677 (620)
その他	13
全社(共通)	66 (5)
合計	1,632 (701)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
440 名	46 歳 03 ヶ月	15 年 05 ヶ月	5,994 千円

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	359
不動産事業	5
その他	10
全社(共通)	66
合計	440

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 組合名 アサガミユニオン(日本化学・サービス・一般労働組合に加盟)
 組合員 106名(平成27年3月31日現在)
- 組合名 アサガミ労働組合(全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟)
 組合員 183名(平成27年3月31日現在)
- 組合名 アサガミプレスセンター労働組合
 組合員 145名(平成27年3月31日現在)
- 労使間の関係 労使間の関係については、各組合とも穏健円満なる交渉経過を辿っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の各種政策により、円安の恩恵を受けた企業の収益改善、有効求人倍率をはじめとする雇用情勢の改善がみられたものの、消費増税の影響を受け個人消費・生産が落ち込むなど景気回復は足踏みした状態で推移いたしました。

物流業界では、国際貨物輸送の扱量は堅調に推移したものの、国内貨物輸送は消費増税の影響を受け前年の扱量を下回る結果となりました。不動産業界では、大都市におけるオフィス空室率・賃料ともに引き続き改善傾向で推移しました。新聞印刷業界では、発行部数が減少傾向にあり依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、既存顧客の確保、販売の促進およびコスト管理の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は46,756百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は1,725百万円（前年同期比13.7%減）、経常利益は1,565百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

また、特別利益として保険解約返戻金214百万円を計上し、当期純利益は878百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、物流センターの取扱量が増加し、売上高は2,141百万円（前年同期比7.6%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、輸出鋼材の取扱量の増加により、売上高は6,834百万円（前年同期比8.0%増）となりました。運輸部門につきましては、メーカーの減産による輸送量減少も新規運送元請業務獲得により、売上高は11,798百万円（前年同期比0.0%減）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、消費増税の反動による大型物件の配送・作業量の減少により、売上高は1,454百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は22,228百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は1,501百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

(不動産事業)

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は3,633百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は1,570百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

(印刷事業)

当事業につきましては、新聞印刷において料金改定および受託部数の減少があるも、年賀印刷において名入れ印刷の受案件数の増加やパック商品の販売数の増加があり、売上高は22,058百万円（前年同期比1.9%増）となった反面、円安による仕入原価の増加などにより、セグメント利益は627百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

(その他)

当事業につきましては、建築工事関連の受注の減少およびグループ内作業請負事業が減少し、売上高は1,092百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益は28百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末より347百万円増加し、4,193百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、3,454百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,749百万円、減価償却費1,739百万円、未払消費税等の増加額401百万円、保険金の受取額214百万円、利息の支払額370百万円や法人税等の支払額652百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、1,346百万円（前年同期は使用された資金787百万円）となりました。

この主な要因は、固定資産の取得による支出1,212百万円、長期預り金の返還による支出260百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、1,763百万円（前年同期は使用された資金2,112百万円）となりました。

この主な要因は、長期借入による収入7,025百万円、長期借入金の返済による支出8,154百万円、社債の償還による支出450百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

受注実績の金額を算出できないため「業績等の概要」に記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の内容につきましては変更ありません。

セグメントの名称	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
物流事業	22,228,080	47.5	2.8
倉庫部門	2,141,188	4.6	7.6
港湾フォワーディング部門	6,834,080	14.6	8.0
運輸部門	11,798,416	25.2	0.0
3PL(サードパーティーロジスティクス)部門	1,454,395	3.1	3.9
不動産事業	3,633,151	7.8	0.3
印刷事業	22,058,959	47.2	1.9
その他	1,092,988	2.3	8.1
計	49,013,180	104.8	1.9
セグメント間の内部売上	2,256,368	4.8	-
合計	46,756,812	100.0	2.1

(注) 1 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)
株式会社読売新聞東京本社	5,087,404	11.1	4,704,677	10.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しといたしましては、消費増税の影響が緩和され、円安の恩恵を受けた企業収益が雇用や賃金の改善を後押しし、個人消費・生産ともに改善することで更なる景気回復につながることを期待されます。

当社グループは、あらゆる事業環境の変化に適応し、次の重点課題に取り込むことで、お客様から常に「選ばれる企業」として持続的に成長してまいります。

(1) 顧客満足度・品質の向上

「明るく・元気で・挨拶の良い会社」をモットーにお客様とのコミュニケーションをより強化し、時代の変化とともに変化するお客様の要望を的確にとらえ、常に自らの技術と知識を高め最高のサービスを提供できるよう努力してまいります。

(2) 安全性の向上

「安全は全てに優先する」ことを常に認識し、安全管理・運行管理の徹底を図るため、デジタルタコグラフやドライブレコーダーなどへの投資や運転手・運行管理者への研修実施を行い、事故撲滅へ努力してまいります。

(3) 事業規模の拡大

既存顧客のサービス範囲拡大を目指し、深耕営業による拡販に取り組むとともに、進行する世界各国との経済連携に対応し、海外事業の拡大も目指してまいります。

(4) 収益管理の強化

情報システムへの投資を行い、業務の簡素化・効率化を図るとともに、採算管理の細分化による更なるコスト管理の強化をしてまいります。

(5) 人材の育成・確保

人事制度の見直しや研修・教育制度の充実化を図り、当社の将来を担う次世代の人材育成・確保に関わるソフト・ハードの仕組みを構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に影響をおよぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 事業環境の変化

当社グループの事業活動は、物流事業における国内外の景気動向、原油価格の動向および顧客の物流合理化の影響等、不動産事業における市場需給バランスおよび市況動向等、印刷事業における市場動向等の環境が変化した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 大規模な災害等

当社グループは、事業を営んでいる各地域において、地震・台風等の大規模な自然災害が発生し、大型設備等の破損により事業運営の麻痺等が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 重大な事故等

当社グループは、物流事業において多数の車輛(トラック・トレーラ等)を保有しており、事故防止活動の一環として、安全管理・運行管理の徹底を図るための研修実施や全車輛に発進、走行速度、制動の状況を記録するデジタルタコグラフを装着し、データを安全運転指導に役立てる等の取組みを実施しております。しかし、重大な交通事故等が発生し、顧客の信頼および社会的信用が低下した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 法的な規制等

当社グループは総合物流企業としてさまざまな法的規制を受けております。当社グループはコンプライアンス経営を重視しており、これら法律等の制定および改定が行われた場合、その対応により業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計

当社グループは、物流施設および不動産賃貸施設等の固定資産を保有しておりますが、減損会計により、土地および建物の時価が下落した場合等、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 有価証券の時価変動

当社グループは、有価証券を保有しておりますが、証券市場の悪化等により大幅な株価の下落が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っておりますが、金利の市場環境等が変化し、大幅な金利の上昇が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 情報の漏洩・消去

当社グループは、事務所への入退出管理、コンピュータシステムのバックアップおよび不正アクセスの防止、ウイルス駆除ソフト導入、社員個人による情報漏洩につながるソフトウェア導入の全面禁止等の情報セキュリティ対策を施しておりますが、想定以上の災害発生、コンピュータウイルスの感染、不正なアクセスによるコンピュータ内への侵入、従業員の過誤等による重要データの消去、または不正入手が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 売上債権管理

当社グループは、各事業における売上債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ134百万円減少し、52,953百万円（前年同期比0.3%減）となりました。これは主に、現金及び預金が347百万円、株価の変動により投資有価証券が232百万円増加した一方、減価償却費等により有形固定資産が617百万円、法定実効税率の変更等により長期繰延税金資産が147百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,412百万円減少し、39,312百万円（前年同期比3.5%減）となりました。これは主に、消費増税等により流動負債のその他に含まれる未払消費税が402百万円増加した一方、返済により借入金が1,139百万円、償還により社債が450百万円、法定実効税率の変更等により再評価に係る繰延税金負債が275百万円、退職給付に係る負債が154百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が816百万円、土地再評価差額金が275百万円、その他有価証券評価差額金が147百万円増加し、前連結会計年度末に比べ1,277百万円増加し、13,640百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

(2) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、物流事業における取扱量の増加や印刷事業の婚礼部門における受注件数の増加及び年賀パック商品の販売増加により、売上高は前連結会計年度に比べ968百万円増加し、46,756百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

売上高

売上高は、「1 業績等の概要(1)業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ273百万円減少し、1,725百万円（前連結会計年度比13.7%減）となりました。これは主に販売費及び一般管理費が前連結会計年度より272百万円増加したことによるものであります。

経常利益

営業外損益は、前連結会計年度より140百万円（純額）増加し、159百万円（純額）となりました。これは主に支払利息が減少したことと業務受託手数料の増加によるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ133百万円減少し、1,565百万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。

当期純利益

特別損益は、前連結会計年度より362百万円（純額）増加し、183百万円（純額）となりました。これは主に不動産売却による固定資産売却損が減少したことによるものであります。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ153百万円増加し、878百万円（前連結会計年度比21.2%増）となりました。

1株当たり当期純利益は62円07銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度に係るキャッシュ・フローの状況につきましては「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、受注増への対応と生産効率の向上を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,288,404千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 物流事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事業用機械装置および車両等の代替購入などを中心とする総額535,039千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸用不動産の建屋および設備更新などを中心とする総額131,828千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 印刷事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新聞搬送キャリアの入替、年賀事業用のソフトウェア更新およびプリンター購入を中心とする総額473,930千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、福利厚生施設の建替えを中心とする総額147,606千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京倉庫支店 (東京都江東区)	不動産事業	物流 センター	1,710,957	402	7,908,058 (15,542) 〔4,527〕	535	9,619,955	4
東京海運支店 (東京都江東区)	物流事業	"	2,710,557	5,589	() 〔16,876〕	766	2,716,914	28
広島営業所 (広島県安芸郡 坂町)	不動産事業	"	1,903,078	160	2,841,747 (39,686)	13	4,744,998	2

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価格のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。
3 土地及び建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は1,089,586千円であります。
賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アサガミプレス センター(株)	本社 (東京都 江東区)	印刷 事業	印刷用 機械他	51,504	711,598	12,400 (2,182)	72,806	848,309	230
(株)マイプリント	本社 (東京都 多摩市)	"	本社 工場他	399,200	135,679	692,035 (4,691)	69,368	1,296,284	388
浅上重機作業(株)	千葉営業 所(千葉 県千葉市 中央区)	物流 事業	重機械 設備他	11,472	0	295,758 (4,081)		307,231	126
(株)エアロ航空	本社 (東京都 江東区)	"	事務所 ビル他	43,686		93,366 (93)	5,627	142,680	21

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価格のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
アサガミプレスセンター(株)	本社 (東京都江東区)	印刷事業	印刷用機械	402,083
アサガミプレスいばらき(株)	本社 (茨城県東茨城郡)	印刷事業	印刷用機械	596,880

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株で あります。
計	14,180,000	14,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日		14,180,000		2,189,000	385,299	32,991

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会決議において資本準備金を385,299千円減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	6	32	3	2	643	695	
所有株式数(単元)		2,110	28	8,476	80	4	3,450	14,148	32,000
所有株式数の割合(%)		14.91	0.20	59.91	0.56	0.03	24.39	100.00	

- (注) 1 自己株式28,932株は、「個人その他」に28単元、「単元未満株式の状況」に932株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーエーコーポレーション	東京都江東区塩浜2-4-20	7,411	52.26
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	620	4.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	382	2.69
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	360	2.54
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区丸の内3-1-1	214	1.51
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	200	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田1-1-2	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	150	1.06
近藤 一久	東京都文京区	140	0.99
計		9,992	70.47

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,120,000	14,120	
単元未満株式	普通株式 32,000		
発行済株式総数	14,180,000		
総株主の議決権		14,120	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式932株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内 3 - 1 - 1	28,000		28,000	0.2
計		28,000		28,000	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	725	304
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	28,932		28,932	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、加えて財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、業績ならびに経営環境を総合的に勘案して配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき中間配当は見送りましたが、当期の期末配当金につきましては、年間配当額として1株につき10円の配当を実施することを決定しております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月25日定時株主総会決議	141,510	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	343	338	458	520	437
最低(円)	262	290	302	333	386

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	415	402	414	410	415	430
最低(円)	386	392	392	396	401	401

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		木村 知 躬	昭和13年11月26日生	昭和50年11月 大崎建運株式会社(合併により現アサガミ株式会社)代表取締役社長 昭和54年 8月 当社代表取締役相談役 昭和56年 8月 当社代表取締役社長 平成16年 6月 当社代表取締役会長、現在に至る 他の法人等の代表状況 株式会社エアロ航空 代表取締役会長 アサガミプレスセンター株式会社 代表取締役会長 アサガミプレスいばらき株式会社 代表取締役会長 株式会社マイプリント 代表取締役会長	平成27年 6月から 2年	97
代表取締役 社長	社長執行役員 営業本部長	木村 健 一	昭和41年 3月29日生	昭和63年 4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 平成 4年11月 オーテック株式会社(合併により現アサガミ株式会社)取締役 平成 6年 6月 当社取締役 平成 9年 6月 当社常務取締役 平成11年 6月 当社専務取締役 平成13年 6月 当社代表取締役専務兼専務執行役員 平成16年 6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員、営業本部長、現在に至る 他の法人等の代表状況 株式会社マイプリント 代表取締役社長 ホワイト・トランスポート株式会社 代表取締役	同上	135
代表取締役 専務	専務執行役員 社長補佐	岩城 静 二	昭和24年 2月18日生	昭和46年10月 大崎建運株式会社(合併により現アサガミ株式会社)入社 平成11年10月 当社人事部長 平成12年 6月 当社取締役兼執行役員 平成15年 6月 当社常務取締役兼常務執行役員 平成17年 6月 当社専務取締役兼専務執行役員 平成19年 6月 当社代表取締役専務兼専務執行役員 平成20年 7月 当社代表取締役専務兼専務執行役員、社長補佐、現在に至る 他の法人等の代表状況 アサガミプレスセンター株式会社 代表取締役社長 アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社 代表取締役	同上	55
取締役		古 沢 熙一郎	昭和14年 3月12日生	昭和37年 4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 平成 3年 6月 同社取締役 平成11年 4月 同社代表取締役社長 平成12年 4月 中央三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)代表取締役社長 平成14年 2月 三井トラスト・ホールディングス株式会社(現三井住友トラスト・ホールディングス株式会社)代表取締役社長 平成15年 6月 同社代表取締役会長兼社長 平成18年 6月 同社代表取締役会長 平成19年 6月 当社取締役、現在に至る 平成22年 6月 中央三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)特別顧問、現在に至る	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鮫 島 章 男	昭和13年10月9日生	昭和37年4月 小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 平成8年6月 秩父小野田株式会社(現太平洋セメント株式会社)取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成10年10月 太平洋セメント株式会社常務取締役 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役、現在に至る 平成20年4月 太平洋セメント株式会社代表取締役会長 平成22年6月 同社相談役 平成24年6月 同社名誉顧問、現在に至る	平成27年6月から2年	-
取締役		泉 山 元	昭和24年8月16日生	昭和49年4月 三八五貨物自動車運送株式会社(現三八五流通株式会社)入社 昭和51年11月 同社取締役 昭和52年6月 同社常務取締役 昭和55年6月 同社専務取締役 昭和58年11月 同社代表取締役副社長 昭和60年8月 同社代表取締役社長、現在に至る 平成8年6月 当社取締役、現在に至る	同上	-
取締役		藤 森 寛 敏	昭和16年11月19日生	昭和40年4月 川崎製鉄株式会社(現JFEスチール株式会社)入社 平成7年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社代表取締役副社長 平成15年4月 JFEエンジニアリング株式会社代表取締役副社長 平成16年7月 JFEミネラル株式会社代表取締役社長 平成19年4月 同社相談役 平成21年4月 同社顧問、現在に至る 平成24年6月 当社取締役、現在に至る	同上	-
取締役	執行役員 資材調達部長	関 根 民 雄	昭和21年11月18日生	昭和45年5月 大崎建運株式会社(合併により現アサガミ株式会社)入社 平成15年6月 当社執行役員運輸事業部長、資材調達部長 平成16年6月 当社執行役員運輸事業部長、安全管理室長、資材調達部長 平成18年6月 当社取締役兼執行役員、運輸事業部長、安全管理室長、資材調達部長 平成19年4月 当社取締役兼執行役員、営業副本部長、安全管理室長、資材調達部長 平成23年6月 当社取締役兼執行役員、資材調達部長 平成24年5月 当社取締役兼執行役員 平成25年6月 当社取締役兼執行役員、資材調達部長、現在に至る 他の法人等の代表状況 浅上重機作業株式会社 代表取締役 港運輸工業株式会社 代表取締役	同上	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 経営企画室長 事業管理部長 情報システム 部長 施設管理室長	野口俊夫	昭和38年4月10日生	昭和62年10月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員経理部長 平成17年6月 当社常務執行役員経理部長 平成19年4月 当社常務執行役員経理部長、人事部 長 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員、経理部 長、人事部 平成20年4月 当社取締役兼常務執行役員、人事部 長 平成21年4月 当社取締役兼常務執行役員、人事部 長、情報システム部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員、経営企 画室長 平成24年5月 当社取締役兼常務執行役員、経営企 画室長、事業管理部長 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員、経営企 画室長、事業管理部長、施設管理室 長 平成26年4月 当社取締役兼常務執行役員、経営企 画室長、事業管理部長、情報システ ム部長、施設管理室長、現在に至る	平成27年 6月か ら2年	55
取締役	常務執行役員 営業副本部長 営業部長 小松支店長	篠塚昌宏	昭和37年6月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成15年6月 当社市原支店長 平成19年4月 当社営業第一部長 平成19年6月 当社執行役員営業第一部長 平成20年4月 当社執行役員営業部長 平成20年12月 当社執行役員営業部長、市原支店長 平成21年10月 当社執行役員営業部長 平成23年6月 当社取締役兼執行役員、営業部長 平成25年10月 当社取締役兼執行役員、営業副本 部長、営業部長 平成26年4月 当社取締役兼常務執行役員、営業副 本部長、営業部長、現在に至る 他の法人等の代表状況 株式会社エアロ航空 代表取締役社長	同上	37
取締役	執行役員 総務部長 人事部長 秘書室長	石橋義久	昭和27年10月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 当社秘書室長 平成20年6月 当社執行役員秘書室長 平成25年6月 当社取締役兼執行役員、総務部長、 秘書室長 平成26年4月 当社取締役兼執行役員、総務部長、 人事部長、秘書室長、現在に至る	同上	3
取締役	執行役員 経理部長 関連事業部長	北川敏行	昭和47年1月8日生	平成10年6月 当社入社 平成20年4月 当社経理部長 平成20年6月 当社執行役員経理部長 平成21年6月 当社執行役員経理部長、関連事業部 長 平成25年6月 当社取締役兼執行役員、経理部長、 関連事業部長、現在に至る	同上	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		金澤 昭雄	昭和7年1月19日生	昭和29年4月 国家地方警察本部入庁 昭和63年1月 警察庁長官 平成3年3月 自動車安全運転センター理事長 平成10年3月 全日本指定自動車教習所協会連合会 会長 平成13年6月 当社監査役、現在に至る	平成27年 6月か ら 4年	-
監査役		濱本 英輔	昭和11年7月2日生	昭和36年4月 大蔵省（現財務省）入省 平成3年6月 同省主税局長 平成5年6月 国税庁長官 平成11年10月 日本政策投資銀行副総裁 平成12年6月 社団法人全国労働金庫協会理事長 平成15年11月 株式会社ロッテ副社長 平成16年1月 同社取締役球団社長 平成19年9月 同社顧問、現在に至る 平成24年6月 当社監査役、現在に至る	平成24年 6月か ら 4年	-
監査役 (常勤)		岡部 敏夫	昭和21年9月30日生	昭和40年3月 当社入社 平成9年7月 当社東京倉庫支店長 平成12年6月 当社執行役員東京倉庫支店長 平成15年6月 当社取締役兼執行役員、東京倉庫支 店長 平成17年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、東 京倉庫支店長 平成25年6月 当社常勤監査役、現在に至る	平成25年 6月か ら 4年	13
計						429

- (注) 1 代表取締役社長木村健一は、代表取締役会長木村知躬の長男であります。
- 2 取締役北川敏行は、代表取締役会長木村知躬の娘婿で、代表取締役社長木村健一の義弟であります。
- 3 取締役古沢熙一郎、取締役鮫島章男、取締役泉山元および取締役藤森寛敏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役金澤昭雄および監査役濱本英輔は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外監査役であります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、取締役兼務者を含め平成27年6月25日現在で15名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、当社は経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会のほか執行役員会を設けており、これらの機関のほかにコンプライアンス委員会、内部統制委員会を設置しております。

現状の体制につきましては、当社は監査役制度を採用し、取締役は12名（うち社外取締役4名）であり、社外取締役による独立かつ中立的な立場からの経営監視が図れるとともに、監査役3名（うち社外監査役2名）による監査体制、ならびに監査役が会計監査人や内部監査室と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

具体的な会社の機関の概要および内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備の状況については以下のとおりであります。

イ．会社機関の内容

会社の機関の内容につきましては、提出日現在下記のようになっております。

取締役会

取締役会は、取締役12名の内、社外取締役が4名を占め、執行役員会との連携を重視し、会社の重要な業務執行を決定するほか、各取締役の職務の執行状況を監督しております。

また、社外取締役には企業経営についての豊富な知識と経験を客観的な立場から経営に生かしていただいております。また、独立かつ中立的な立場から経営の監視機能を担っていただいております。

監査役会

監査役会は、監査役3名の内、2名が社外監査役であり、取締役会等の重要な会議に出席するほか、企業の合法性、信頼性維持のため、子会社をも含めた十分な監査体制を構築しております。

また、社外監査役は、独立性を保ち企業統治等に関して十分な知識と経験を有しており、適法性の監査にとどまらず、外部者の立場からも経営全般について大局的な観点から助言をいただいております。なお、内1名は独立役員として指定いたしております。

執行役員会

執行役員会は、取締役兼務執行役員および執行役員で構成され、原則として月1回開催し、経営に関する重要事項を協議しております。

また、各支店・営業所の収支状況等の報告・確認等を行っております。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし、役職員に対するコンプライアンス意識、倫理意識の啓発、法令違反行為およびその疑いがある場合の事実関係の調査や再発防止策の検討を行うことを目的に設置し、原則として月1回開催しております。コンプライアンスに関する業務については社長以下担当取締役等が中心となって取組んでおります。

内部統制委員会

内部統制委員会は、社長を委員長とし、内部統制体制整備のため定期的に委員会を開催しております。委員会におきましては、内部統制の推進に必要な事項の協議、改善策の検討・改善状況の報告等を行っております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、内部監査体制を強化するため内部監査室を設置し企業活動の信頼性向上に努めるほか、内部統制システムの重要なファクターとしてコンプライアンスを位置づけており、平成18年10月に企業活動における法令遵守・公共性・倫理性を確保するため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しました。

また、全役職員の行動規範となるべき「アサガミコンプライアンス指針」を設けておりますが、この指針を徹底すると同時に社内通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、さらなる強化を進めております。なお、平成17年4月に「個人情報の保護に関する法律」が完全施行されましたが、当社は個人情報保護の規程を策定し、個人情報の保護意識の徹底と管理体制の強化を図りました。

また、リスク管理体制につきましては、内部統制システムを早期に構築し、適切な予防策を講じ、法務または税務等の企業経営等に係る重要な問題につきましては、複数の法律事務所および顧問税理士のアドバイスを受ける体制をとっております。

なお、平成18年5月12日当社取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決議いたしました。基本方針については下記のとおりであります。

- a 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号)
アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。
取締役が他の取締役の法令および定款違反を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどコーポレート・ガバナンス体制を強化する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)
取締役の職務執行に係る情報については、法令および社内規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、保存期間は稟議規程、文書取扱規程により定める。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)
リスク管理体制の基礎として内部統制に係る規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第3号)
取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。
また、当社では取締役会の意思決定の迅速化および業務執行の監督機能強化を図るため、執行役員制度を導入している。

- e 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第4号)

アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。コンプライアンス委員会の活動および内部通報規程の運用を通し、コンプライアンス体制の充実・強化を推進する。

社長の指揮のもと、内部統制委員会を設置し、内部統制の構築・向上を推進する。

また、内部統制の維持・改善を図るため、執行部門から独立し、社長直轄部門である内部監査室を置き、業務が経営方針、諸規程、業務マニュアル等に準拠して適正に行われているか否かを監査するものとする。

- f 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第5号)

グループ会社における業務の適正を確保するため、アサガミコンプライアンス指針をグループ会社全てに適用し、グループ各社で諸規程を定めるものとする。

経営管理については、グループ会社の経営管理基本方針および関連会社の管理規程を定め、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理を行うものとする。

- g 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第1号、同2号)

監査役が求めた場合には、監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととする。

同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立を確保するものとする。

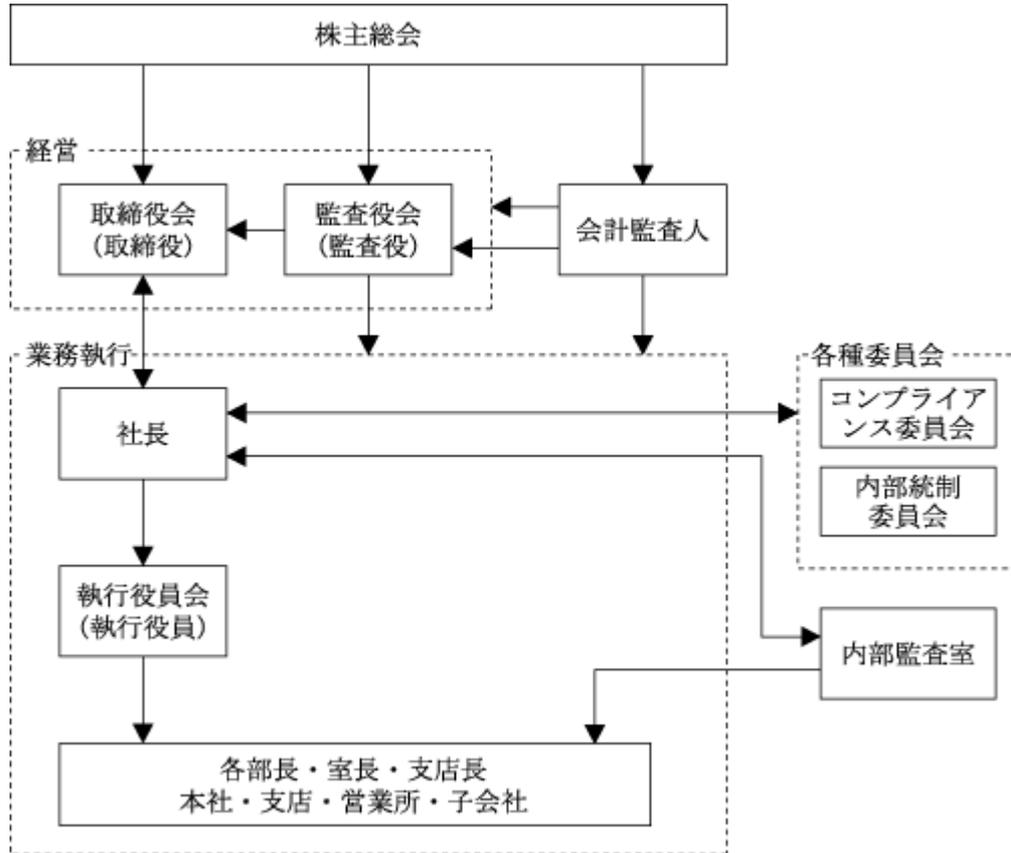
- h 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第3号、同4号)

取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項についてガイドラインを定め監査役につど報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができるものとする。

また、内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況の一環として、反社会的勢力排除に向けた基本的な考えを、当社の「行動指針」に反社会的勢力へは断固反対すると明記しております。

その整備状況としては、不当要求等の対応部署を総務部とし、所轄警察署、特殊暴力防止対策協議会、顧問弁護士等の外部専門機関とともに連携しながら情報交換、各種研修等を通じて反社会的勢力および団体との関係が発生しないよう努めております。

当社グループの経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理体制の模式図



内部監査および監査役監査

内部監査は、業務執行組織から独立した社長直属の機関として内部監査室（専任者4名）を設置しており、社内諸業務の遂行状況をコンプライアンスの観点や経営方針や社内諸規程等に対する準拠性と企業倫理の視点から年度監査計画に基づく監査を実施するとともに、定期的に取り締役に報告し、改善のための意見を社長に提言するなど内部統制を中心とした内部監査を実施しております。

監査役は当社グループの業務監査のほか、取締役会等の重要な会議に出席し、企業の合法性、信頼性維持のため、子会社をも含めた十分な監査体制を構築しております。

監査役と会計監査人との相互連携については、定期的な合同ミーティングを開催して、相互の情報交換を行っております。

監査役と内部監査室との相互連携については、内部監査室からの定期的な報告を行っております。

内部監査室と会計監査人の相互連携については、内部統制の整備および運用に係る評価に関し、計画立案時およびテスト実施過程における意見交換を行っております。

社外取締役および社外監査役

社外取締役4名および社外監査役2名との関係については以下のとおりであります。

社外取締役古沢熙一郎氏は、当社の大株主および主要借入先である三井住友信託銀行株式会社の特別顧問であります。

当社と古沢熙一郎氏との間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外取締役鮫島章男氏は、太平洋セメント株式会社の名誉顧問であります。

当社と鮫島章男氏および太平洋セメント株式会社との間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外取締役泉山 元氏は、三八五流通株式会社の代表取締役社長であります。

当社と泉山 元氏との間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

なお、当社の代表取締役社長木村健一は、三八五流通株式会社の社外監査役であります。また、当社と三八五流通株式会社との間には取引関係がありますが、業績面における影響は僅少であります。

社外取締役藤森寛敏氏は、J F E ミネラル株式会社の顧問であります。

藤森寛敏氏は、平成15年3月まで当社の大株主であるJ F E スチール株式会社の前身である川崎製鉄株式会社の代表取締役副社長でありました。

当社と藤森寛敏氏およびJ F E ミネラル株式会社との間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外監査役金澤昭雄氏は、元警察庁長官であります。

当社と金澤昭雄氏との間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外監査役濱本英輔氏は、株式会社ロッテの顧問であります。

当社と濱本英輔氏および株式会社ロッテとの間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外役員の選定に際しては、当社の経営に対し客観的立場から必要に応じご指摘、ご意見をいただける人格、識見、能力を有する方を選定しております。

社外取締役および社外監査役は取締役会等重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役等に業務執行の報告を積極的に求めております。また、社外監査役は常勤監査役と相互に意見交換を実施して連携を図っております。

社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役は除く。)	238,584	197,765			40,819	9
監査役 (社外監査役は除く。)	18,250	16,800			1,450	2
社外役員	42,600	42,000			600	6

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬 等の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
木村知躬	209,546	取締役	提出会社	113,255			18,876
		取締役	(株)エアロ航空	7,800			
		取締役	アサガミプレスセンター(株)	38,700			4,515
		取締役	(株)マイプリント	26,400			

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
61,960	6	使用人部長としての給与であります。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役全員および監査役全員の報酬額については、株主総会の決議により、それぞれ月間報酬総額の限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

なお、平成18年6月28日開催の第84回定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は月額3,000万円以内となっております。また、平成7年6月29日開催の第73回定時株主総会での決議により監査役の報酬額は月額500万円以内となっております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	43銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,208,928千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
朝日工業株式会社	522,000	590,382	取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,073,540	500,269	取引関係の維持
東部ネットワーク株式会社	321,000	248,775	取引関係の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	51,839	228,558	取引関係の維持
コマニー株式会社	71,500	82,725	取引関係の維持
旭硝子株式会社	123,016	73,563	取引関係の維持
西尾レントオール株式会社	14,908	57,098	取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,920	53,819	取引関係の維持
暁飯島工業株式会社	355,000	44,730	取引関係の維持
株式会社T&Dホールディングス	13,200	16,196	取引関係の維持
株式会社内田洋行	50,000	14,550	取引関係の維持
株式会社石井鉄工所	50,000	13,850	取引関係の維持
JFEホールディングス株式会社	6,583	12,790	取引関係の維持
阪和興業株式会社	11,000	4,400	取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	17,560	3,582	取引関係の維持
東海カーボン株式会社	10,000	3,500	取引関係の維持
積水樹脂株式会社	1,155	1,617	取引関係の維持
小野建株式会社	1,000	1,235	取引関係の維持
日本テレビホールディングス株式会社	420	708	取引関係の維持
株式会社東京都民銀行	563	601	取引関係の維持
清水建設株式会社	386	206	取引関係の維持

(注) 朝日工業株式会社は平成25年7月1日を基準日として普通株式1株につき100株を割り当てる株式分割を行っております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
朝日工業株式会社	522,000	554,364	取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,073,540	531,939	取引関係の維持
東部ネットワーク株式会社	321,000	306,234	取引関係の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	51,839	238,537	取引関係の維持
コマニー株式会社	71,500	103,746	取引関係の維持
旭硝子株式会社	130,357	102,721	取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,920	70,592	取引関係の維持
暁飯島工業株式会社	35,500	63,687	取引関係の維持
西尾レントオール株式会社	15,391	53,179	取引関係の維持
株式会社T&Dホールディングス	13,200	21,839	取引関係の維持
株式会社内田洋行	50,000	18,400	取引関係の維持
JFEホールディングス株式会社	6,583	17,471	取引関係の維持
株式会社石井鉄工所	50,000	10,950	取引関係の維持
阪和興業株式会社	11,000	5,368	取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	17,560	3,706	取引関係の維持
東海カーボン株式会社	10,000	3,380	取引関係の維持
積水樹脂株式会社	1,155	1,850	取引関係の維持
小野建株式会社	1,000	1,050	取引関係の維持
日本テレビホールディングス株式会社	420	840	取引関係の維持
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	208	670	取引関係の維持
清水建設株式会社	386	313	取引関係の維持

(注) 暁飯島工業株式会社は平成27年3月1日を基準日として普通株式10株を1株にする株式併合を行っております。

株式会社東京TYフィナンシャルグループは平成26年10月1日付で共同株式移転の方式により株式会社東京都民銀行、株式会社八千代銀行を株式移転完全子会社とする株式移転完全親会社として設立されたものです。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は本橋清彦氏および萩野うたみ氏であり、当社グループの会計監査に係る補助者は、公認会計士4名であります。

会計監査人は年間監査計画に基づき、当社グループの監査を行っております。なお、審査につきましては、当社の監査証明業務に従事していない十分な監査経験を積んだ公認会計士により実施されております。

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ．株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。

これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものです。

(中間配当)

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	35,385		36,385	
連結子会社				
計	35,385		36,385	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 本橋清彦氏及び公認会計士 萩野うたみ氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の内容等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人が開催する新会計基準のアップデートセミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,846,442	4,193,988
受取手形及び売掛金	5,740,079	5,699,128
電子記録債権	594,148	600,866
商品及び製品	72,098	79,336
仕掛品	19,445	18,351
原材料及び貯蔵品	779,541	812,168
繰延税金資産	266,656	290,698
その他	765,759	721,012
貸倒引当金	11,566	6,068
流動資産合計	12,072,606	12,409,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,137,875	32,677,396
減価償却累計額	20,801,699	21,670,720
建物及び構築物（純額）	² 11,336,176	² 11,006,675
機械装置及び運搬具	10,377,856	10,876,098
減価償却累計額	8,857,987	9,423,607
機械装置及び運搬具（純額）	1,519,869	1,452,491
土地	^{2, 5} 20,020,112	^{2, 5} 20,066,963
その他	2,411,222	2,227,393
減価償却累計額	1,043,876	1,127,900
その他（純額）	1,367,345	1,099,492
有形固定資産合計	34,243,503	33,625,622
無形固定資産		
のれん	7,333	-
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	202,217	308,954
無形固定資産合計	1,328,077	1,427,480
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 2,284,293	^{1, 2} 2,517,037
長期貸付金	867,014	821,618
退職給付に係る資産	36,322	84,216
繰延税金資産	653,904	506,595
その他	1,624,513	1,579,311
貸倒引当金	22,538	18,216
投資その他の資産合計	5,443,509	5,490,563
固定資産合計	41,015,091	40,543,667
資産合計	53,087,698	52,953,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,240,179	4,301,630
短期借入金	2, 4 8,121,051	2, 4 8,167,539
1年内償還予定の社債	450,049	410,049
リース債務	39,824	63,207
未払法人税等	511,720	653,700
賞与引当金	434,793	447,421
P C B廃棄物処理費用引当金	2,000	2,000
その他	2,110,497	2,586,224
流動負債合計	15,910,115	16,631,773
固定負債		
社債	1,260,900	850,851
長期借入金	2, 4 16,457,813	2, 4 15,272,020
リース債務	71,360	101,440
繰延税金負債	3,590	18,961
再評価に係る繰延税金負債	5 2,962,964	5 2,687,784
役員退職慰労引当金	1,019,190	1,059,561
退職給付に係る負債	1,597,882	1,443,604
長期預り金	1,258,157	1,060,013
その他	183,001	186,517
固定負債合計	24,814,861	22,680,755
負債合計	40,724,977	39,312,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	4,963,988	5,780,081
自己株式	10,289	10,594
株主資本合計	7,175,689	7,991,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,952	537,970
土地再評価差額金	5 4,800,124	5 5,075,304
退職給付に係る調整累計額	128,563	89,392
その他の包括利益累計額合計	5,062,514	5,523,882
少数株主持分	124,516	125,261
純資産合計	12,362,720	13,640,621
負債純資産合計	53,087,698	52,953,150

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	45,787,858	46,756,812
売上原価	¹ 36,019,554	¹ 36,989,013
売上総利益	9,768,304	9,767,798
販売費及び一般管理費		
販売促進費	729,905	721,420
役員報酬	471,283	458,527
給料手当及び賞与	2,658,766	2,708,475
賞与引当金繰入額	158,747	165,506
退職給付費用	115,609	158,564
役員退職慰労引当金繰入額	55,453	53,450
貸倒引当金繰入額	4,155	3,075
その他	3,575,537	3,773,322
販売費及び一般管理費合計	7,769,459	8,042,342
営業利益	1,998,844	1,725,456
営業外収益		
受取利息	26,994	25,417
受取配当金	57,575	43,550
業務受託手数料	21,263	93,412
貸倒引当金戻入額	6,303	8,127
その他	129,184	102,962
営業外収益合計	241,321	273,472
営業外費用		
支払利息	410,911	365,294
社債利息	20,112	9,217
その他	109,993	58,521
営業外費用合計	541,017	433,033
経常利益	1,699,148	1,565,894
特別利益		
固定資産売却益	² 33,334	² 4,166
投資有価証券売却益	-	527
保険解約返戻金	196,616	214,698
特別利益合計	229,950	219,393
特別損失		
固定資産売却損	³ 356,652	³ 20,957
固定資産除却損	⁴ 19,770	⁴ 14,533
投資有価証券評価損	13,199	-
会員権評価損	4,000	-
貸倒引当金繰入額	14,540	-
特別損失合計	408,162	35,490
税金等調整前当期純利益	1,520,936	1,749,797
法人税、住民税及び事業税	742,957	826,301
法人税等調整額	46,592	40,895
法人税等合計	789,549	867,196
少数株主損益調整前当期純利益	731,387	882,601
少数株主利益	6,861	4,244
当期純利益	724,525	878,356

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	731,387	882,601
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	119,981	147,017
土地再評価差額金	-	275,179
退職給付に係る調整額	-	39,170
その他の包括利益合計	1 119,981	1 461,368
包括利益	611,405	1,343,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	604,544	1,339,725
少数株主に係る包括利益	6,861	4,244

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	4,352,686	9,745	6,564,933
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,189,000	32,991	4,352,686	9,745	6,564,933
当期変動額					
剰余金の配当			113,224		113,224
当期純利益			724,525		724,525
自己株式の取得				544	544
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	-	-	611,301	544	610,756
当期末残高	2,189,000	32,991	4,963,988	10,289	7,175,689

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	510,934	4,800,124	-	5,311,059	121,155	11,997,147
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	510,934	4,800,124	-	5,311,059	121,155	11,997,147
当期変動額						
剰余金の配当						113,224
当期純利益						724,525
自己株式の取得						544
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	119,981	-	128,563	248,544	3,361	245,183
当期変動額合計	119,981	-	128,563	248,544	3,361	365,572
当期末残高	390,952	4,800,124	128,563	5,062,514	124,516	12,362,720

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	4,963,988	10,289	7,175,689
会計方針の変更による 累積的影響額			50,950		50,950
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,189,000	32,991	5,014,938	10,289	7,226,640
当期変動額					
剰余金の配当			113,214		113,214
当期純利益			878,356		878,356
自己株式の取得				304	304
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	-	765,142	304	764,837
当期末残高	2,189,000	32,991	5,780,081	10,594	7,991,477

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	390,952	4,800,124	128,563	5,062,514	124,516	12,362,720
会計方針の変更による 累積的影響額						50,950
会計方針の変更を反映 した当期首残高	390,952	4,800,124	128,563	5,062,514	124,516	12,413,671
当期変動額						
剰余金の配当						113,214
当期純利益						878,356
自己株式の取得						304
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	147,017	275,179	39,170	461,368	744	462,112
当期変動額合計	147,017	275,179	39,170	461,368	744	1,226,950
当期末残高	537,970	5,075,304	89,392	5,523,882	125,261	13,640,621

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,520,936	1,749,797
減価償却費	1,671,787	1,739,172
のれん償却額	11,000	7,333
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,171	11,078
賞与引当金の増減額(は減少)	5,672	12,628
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,416,082	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,400	40,371
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,358,944	56,835
受取利息及び受取配当金	84,569	68,968
支払利息	431,023	374,512
社債発行費	41,329	-
為替差損益(は益)	820	2,526
投資有価証券売却損益(は益)	-	527
固定資産売却損益(は益)	323,317	16,790
固定資産除却損	19,770	14,533
投資有価証券評価損益(は益)	13,199	-
会員権評価損	4,000	-
保険解約損益(は益)	196,616	214,698
売上債権の増減額(は増加)	86,139	82,403
たな卸資産の増減額(は増加)	17,113	38,769
仕入債務の増減額(は減少)	398,273	69,086
未払消費税等の増減額(は減少)	45,053	401,194
その他	78,390	79,657
小計	3,932,268	4,194,076
利息及び配当金の受取額	84,826	69,037
利息の支払額	419,293	370,219
保険金の受取額	196,616	214,698
法人税等の支払額	861,616	652,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,932,800	3,454,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	873,143	1,080,740
有形固定資産の売却による収入	183,718	33,392
固定資産の除却による支出	5,639	2,900
無形固定資産の取得による支出	63,312	131,747
投資有価証券の取得による支出	48,172	43,200
投資有価証券の売却による収入	50,000	528
敷金及び保証金の差入による支出	14,692	17,224
敷金及び保証金の回収による収入	10,215	17,352
関係会社株式の取得による支出	10,000	-
貸付けによる支出	42,365	60,000
貸付金の回収による収入	91,036	107,735
長期預り金の返還による支出	95,913	260,569
長期預り金の受入による収入	38,443	60,503
その他	7,225	30,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	787,049	1,346,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	70,000	10,000
長期借入れによる収入	10,735,000	7,025,000
長期借入金の返済による支出	12,166,984	8,154,305
リース債務の返済による支出	44,597	56,435
社債の発行による収入	794,670	-
社債の償還による支出	1,243,329	450,049
自己株式の取得による支出	544	304
配当金の支払額	113,700	113,629
少数株主への配当金の支払額	3,500	3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,112,986	1,763,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	820	2,526
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	33,585	347,545
現金及び現金同等物の期首残高	3,812,857	3,846,442
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,846,442	¹ 4,193,988

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

浅上重機作業(株)

アサガミ・キャリア・クリエイト(株)

(株)エアロ航空

港運輸工業(株)

アサガミ物流(株)

ホワイト・トランスポート(株)

アサガミプレスセンター(株)

アサガミプレスいばらき(株)

(株)マイプリント

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

(株)いんさつどっとねっと

(株)エーキューブ

浅上物流(唐山)有限公司

(株)ネスパ・ディディ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

持分法を適用していない会社の名称

(非連結子会社)

(株)いんさつどっとねっと

(株)エーキューブ

浅上物流(唐山)有限公司

(株)ネスパ・ディディ

(関連会社)

日中連運サービス(株)

K 2 デザイン(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法

その他たな卸資産

主として総平均法

デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物は定額法、その他の資産については定率法によっております。

なお、一部の連結子会社においてはその他の資産は定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

P C B 廃棄物処理費用引当金

P C B 廃棄物の処理に要する支出に備えるため、廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（1,188,868千円）は、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務費用は一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の連結子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

変動金利の借入金

ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計処理の方法)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が81,015千円減少し、利益剰余金が50,950千円増加しております。また、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額が3.49円増加しており、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「業務受託手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました150,448千円は、「業務受託手数料」21,263千円、「その他」129,184千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	122,172千円	122,172千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	9,114,789千円	8,914,039千円
土地	15,896,468千円	15,886,772千円
投資有価証券	1,239,946千円	1,373,111千円
計	26,251,204千円	26,173,923千円

(注)上記のほか連結上消去されている子会社株式2,804,202千円を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	7,632,905千円	7,906,481千円
長期借入金	16,196,297千円	15,180,312千円
計	23,829,202千円	23,086,793千円

3 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)オーエコーポレーション	765,250千円	734,250千円

4 実行可能期間付タームローン契約及び財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
実行可能期間付タームローン	5,140,000千円	4,450,000千円
借入実行額	4,140,000千円	2,450,000千円
差引残高	1,000,000千円	2,000,000千円

連結子会社であるアサガミプレスセンター(株)の長期借入金(1年内返済予定分を含む)のうち前連結会計年度は127,500千円、当連結会計年度は37,500千円には、下記のいずれかに抵触した場合は、該当する債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書の経常損益の金額をマイナスとしないこと。
各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の貸借対照表の純資産の部の合計額を平成21年3月決算期の末日または前年度決算期の末日の純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの70%以上に維持すること。
各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の損益計算書の税引後当期純利益の金額をマイナスとしないこと。

5 土地の再評価について

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算出した価額に合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,944,966千円	1,733,576千円
(うち賃貸等不動産に係る差額)	483,929千円	334,544千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	54,140千円	58,398千円

- 2 固定資産売却益の内容は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	33,334千円	4,079千円
その他	-千円	86千円
計	33,334千円	4,166千円

- 3 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	158,839千円	-千円
機械装置及び運搬具	978千円	77千円
土地	196,591千円	20,879千円
その他	242千円	-千円
計	356,652千円	20,957千円

- 4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	10,391千円	1,628千円
機械装置及び運搬具	1,667千円	540千円
その他 (工具、器具及び備品・リース資産)	2,045千円	203千円
解体費用	5,639千円	2,900千円
その他(無形固定資産)	26千円	9,261千円
計	19,770千円	14,533千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	186,334千円	189,543千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	186,334千円	189,543千円
税効果額	66,353千円	42,525千円
その他有価証券評価差額金	119,981千円	147,017千円
土地再評価差額金		
税効果額	- 千円	275,179千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 千円	70,155千円
組替調整額	- 千円	134,478千円
税効果調整前	- 千円	64,322千円
税効果額	- 千円	25,152千円
退職給付に係る調整額	- 千円	39,170千円
その他の包括利益合計	119,981千円	461,368千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,180,000			14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,933	1,274		28,207

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,274株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,224	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,214	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,180,000	-	-	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,207	725	-	28,932

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加725株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,214	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,510	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	3,846,442千円	4,193,988千円
預入期間が3か月超の定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	3,846,442千円	4,193,988千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

・有形固定資産

主として物流事業における冷蔵冷凍設備や事業用車両(機械装置及び運搬具)および印刷事業における印刷用プリンター(工具、器具及び備品)などであります。

・無形固定資産

印刷事業における印刷用ソフトウェア(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	568,463千円	639,912千円
1年超	1,868,992千円	2,110,360千円
合計	2,437,455千円	2,750,273千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,563,526千円	1,533,471千円
1年超	10,576,407千円	9,704,400千円
合計	12,139,934千円	11,237,871千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、物流事業、不動産事業及び印刷事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また中長期的な運転資金(一部子会社においては短期的な運転資金)を銀行借入及び社債発行により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券はすべて取引先との友好な関係を築くための目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

賃借物件において、預託している差入保証金は取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部の子会社において航空運送の輸送事業を請け負っていることから生じている外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び設備関係支払手形は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。変動金利による借入は金利の変動リスクに晒されていますが、そのうち一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信ならびに債権管理規程に従い、営業債権について、事業管理部が主要な取引先の信用状態を調査し、取引先の可否および取引条件の適否等を審査しております。なお、与信限度額の決裁は限度額に応じ、所属長、事業管理部長、経理部長となっております。また、既存の取引先についても必要に応じ、適宜使用調査を実施し、取引の継続および取引条件変更の適否を審査しており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスク軽減のため、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表計上額により表されております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引管理規程に基づき、経理部資金課が取引を行い、記帳および契約先と残高照合等は、経理部経理課が行っております。連結子会社においても当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部資金課が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2を参照）。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

（単位：千円）			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,846,442	3,846,442	-
(2)受取手形及び売掛金	5,740,079	5,740,079	-
(3)電子記録債権	594,148	594,148	-
(4)短期貸付金	70,000	70,000	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	2,071,729	2,071,729	-
(6)長期貸付金	915,772	943,805	28,032
資産計	13,238,173	13,266,205	28,032
(1)支払手形及び買掛金	4,240,179	4,240,179	-
(2)短期借入金	30,000	30,000	-
(3)社債	1,710,950	1,681,094	29,855
(4)長期借入金	24,548,864	24,361,848	187,015
(5)長期預り金	120,534	119,947	586
負債計	30,650,528	30,433,070	217,457
デリバティブ取引	-	-	-

長期貸付金には1年内に回収予定の金額を含み、長期借入金には1年内に返済予定の金額を含み、社債には1年内償還予定の金額を含んでおります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

（単位：千円）			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,193,988	4,193,988	-
(2)受取手形及び売掛金	5,699,128	5,699,128	-
(3)電子記録債権	600,866	600,866	-
(4)短期貸付金	70,000	70,000	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	2,274,473	2,274,473	-
(6)長期貸付金	868,036	896,754	28,717
資産計	13,706,493	13,735,210	28,717
(1)支払手形及び買掛金	4,301,630	4,301,630	-
(2)短期借入金	20,000	20,000	-
(3)社債	1,260,900	1,239,227	21,673
(4)長期借入金	23,419,559	23,161,730	257,828
(5)長期預り金	57,516	57,365	150
負債計	29,059,606	28,779,953	279,652
デリバティブ取引	-	-	-

長期貸付金には1年内に回収予定の金額を含み、長期借入金には1年内に返済予定の金額を含み、社債には1年内償還予定の金額を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。
なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。
- (6) 長期貸付金
同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 社債、(4) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」を参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (5) 長期預り金
無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(4)長期借入金を参照)。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	212,564	242,564

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
差入保証金	1,212,029	1,210,798

差入保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としない。

(単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期預り金	1,137,623	1,002,497

長期預り金の一部は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期預り金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,846,442	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,740,079	-	-	-
電子記録債権	594,148	-	-	-
短期貸付金	70,000	-	-	-
長期貸付金	48,758	186,448	220,173	460,393
合計	10,299,429	186,448	220,173	460,393

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,193,988	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,699,128	-	-	-
電子記録債権	600,866	-	-	-
短期貸付金	70,000	-	-	-
長期貸付金	46,418	184,316	218,587	418,713
合計	10,610,402	184,316	218,587	418,713

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	30,000	-	-	-	-	-
社債	450,049	410,049	370,049	245,049	120,049	115,702
長期借入金	8,091,051	7,255,006	4,928,550	3,033,073	1,241,184	-
合計	8,571,100	7,665,055	5,298,599	3,278,122	1,361,233	115,702

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	20,000	-	-	-	-	-
社債	410,049	370,049	245,049	120,049	115,702	-
長期借入金	8,147,539	6,357,278	4,454,868	2,912,887	1,546,987	-
合計	8,577,588	6,727,327	4,699,917	3,032,936	1,662,689	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,951,233	1,293,456	657,776
小計	1,951,233	1,293,456	657,776
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	120,495	157,853	37,357
小計	120,495	157,853	37,357
合計	2,071,729	1,451,310	620,418

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額212,564千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,150,507	1,333,497	817,009
小計	2,150,507	1,333,497	817,009
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	123,966	131,013	7,047
小計	123,966	131,013	7,047
合計	2,274,473	1,464,511	809,962

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額242,564千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	50,000		
合計	50,000		

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	528	527	
合計	528	527	

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において、その他有価証券について13,199千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,205,500	5,536,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,799,300	8,473,875	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を併用しております。なお、一部の連結子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	737,106	782,809
会計方針の変更による累積的影響額		81,015
会計方針の変更を反映した期首残高	737,106	701,793
勤務費用	58,344	63,680
利息費用	4,717	3,789
数理計算上の差異の発生額	21,586	70,155
退職給付の支払額	38,945	44,533
退職給付債務の期末残高	782,809	794,885

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型年金制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	782,809	794,885
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	782,809	794,885
退職給付に係る負債	782,809	794,885
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	782,809	794,885

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	58,344	63,680
利息費用	4,717	3,789
数理計算上の差異の費用処理額	31,584	36,616
過去勤務費用の費用処理額	20,093	20,093
確定給付制度に係る退職給付費用	114,739	124,179

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
過去勤務費用		20,093
数理計算上の差異		33,538
合計		13,445

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識過去勤務費用	33,488	13,395
未認識数理計算上の差異	91,359	124,897
合計	124,847	138,293

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	0.60%	0.54%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	989,451	778,751
退職給付費用	57,218	42,831
退職給付の支払額	25,261	42,925
制度への拠出額	240,643	212,481
その他調整	2,013	1,675
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	778,751	564,501

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,816,825	1,904,935
年金資産	1,657,570	1,989,152
	159,254	84,216
非積立型制度の退職給付債務	619,497	648,718
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	778,751	564,501
退職給付に係る負債	815,073	648,718
退職給付に係る資産	36,322	84,216
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	778,751	564,501

(3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
会計基準変更時差異		77,768

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
会計基準変更時差異	77,768	

(5) 退職給付費用

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	134,986	120,600

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度191,828千円、当連結会計年度197,516千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
(東京港厚生年金基金)		
年金資産の額	34,162,630	35,993,902
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	44,226,000	46,177,301
差引額	10,063,370	10,243,399
(東京貨物運送厚生年金基金)		
年金資産の額	102,293,990	107,692,175
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	133,662,392	135,050,371
差引額	31,368,401	27,358,195
(東京印刷工業厚生年金基金)		
年金資産の額	94,375,442	93,722,070
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	110,411,238	110,494,298
差引額	16,035,796	16,772,228

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
東京港厚生年金基金	6.1%	6.2%
東京貨物運送厚生年金基金	0.1%	0.1%
東京印刷工業厚生年金基金	1.7%	1.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であり、各制度における残高は以下のとおりであります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
(東京港厚生年金基金)		
過去勤務債務残高	13,261,000	11,908,306
償却方法	残余償却期間14年6ヶ月の元利均等償却	残余償却期間13年6ヶ月の元利均等償却
(東京貨物運送厚生年金基金)		
過去勤務債務残高	26,160,852	23,859,672
償却方法	残余償却期間14年11ヶ月の元利均等償却	残余償却期間13年11ヶ月の元利均等償却
(東京印刷工業厚生年金基金)		
過去勤務債務残高	26,514,955	25,038,994
償却方法	残余償却期間18年の元利均等償却	残余償却期間17年の元利均等償却

当社が加入する「東京港厚生年金基金」及び「東京貨物運送厚生年金基金」は、それぞれ平成26年2月28日開催、平成26年7月11日開催の代議員会において、また一部の連結子会社が加入する「東京印刷工業厚生年金基金」については、平成26年9月19日開催の代議員会において、それぞれ特例解散の方針が決議されました。これら基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することができません。

5 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度6,718千円、当連結会計年度6,768千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	515,566 千円	461,111 千円
貸倒引当金	7,440 千円	7,169 千円
貸倒損失	78,495 千円	71,189 千円
賞与引当金	183,902 千円	178,974 千円
減価償却費	41,030 千円	46,025 千円
未払事業税	44,283 千円	54,310 千円
減損損失	57,722 千円	42,899 千円
役員退職慰労引当金	364,498 千円	350,826 千円
退職給付に係る調整累計額	74,053 千円	48,900 千円
その他	136,253 千円	160,272 千円
繰延税金資産小計	1,503,248 千円	1,421,679 千円
評価性引当額	303,303 千円	292,551 千円
繰延税金資産合計	1,199,944 千円	1,129,127 千円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	- 千円	28,188 千円
その他有価証券評価差額金	221,621 千円	264,147 千円
土地評価差額	61,351 千円	58,458 千円
繰延税金負債合計	282,973 千円	350,794 千円
繰延税金資産純額	916,971 千円	778,333 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01 %	35.64 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.30 %	6.28 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.76 %	5.60 %
住民税の均等割等	3.97 %	3.45 %
連結内受取配当金消去	10.18 %	5.22 %
税率変更による影響	1.18 %	3.64 %
その他	0.48 %	0.93 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.36 %	49.56 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改定する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.33%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が39,289千円、退職給付に係る調整累計額が2,420千円がそれぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が62,322千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が275,179千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

事業用倉庫の一部において事業用借地権設定契約に伴う原状回復費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、本社オフィスや一部の事業所等において、不動産賃貸借契約による退去時における原状回復費用を資産除去債務と認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を当該契約の期間に応じて14年～15年と見積り、割引率は1.355%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	24,260 千円	24,589 千円
時の経過による調整額	328 千円	333 千円
期末残高	24,589 千円	24,922 千円

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、原状回復費用の総額は前連結会計年度末54,711千円、当連結会計年度末53,995千円と見積られ、前連結会計年度に帰属する1,421千円、当連結会計年度に帰属する1,152千円を各期の費用に計上しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他地域において、賃貸用の倉庫や賃貸オフィスビルなどを有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は903,993千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は858,779千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	17,083,547	16,311,852
	期中増減額	771,695	275,583
	期末残高	16,311,852	16,036,268
期末時価		16,632,772	16,796,580

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち前連結会計年度の主な増加要因は賃貸用倉庫内設備の更新(65,419千円)であり、減少要因は不動産売却(503,215千円)及び減価償却費(333,378千円)であります。
 当連結会計年度の主な増加要因は賃貸用倉庫内設備の更新(82,014千円)であり、減少要因は不動産売却(36,049千円)及び減価償却費(326,331千円)であります。
- 3 時価の算定方法
 時価の算定方法は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成され、主に「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれらの事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は港湾及び海上運送業、通関業、倉庫業、陸上運送業などを行っております。「不動産事業」は不動産等の賃貸及び管理業を行っております。「印刷事業」は新聞印刷業及び年賀・婚礼印刷業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更により、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,625,363	2,073,172	21,642,122	45,340,658	447,199	45,787,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,137	1,569,364	2,004	1,578,505	742,313	2,320,819
計	21,632,500	3,642,536	21,644,126	46,919,164	1,189,513	48,108,677
セグメント利益	1,582,799	1,585,496	741,401	3,909,697	38,248	3,947,945
セグメント資産	14,221,163	20,279,983	9,571,066	44,072,214	295,272	44,367,486
その他の項目						
減価償却費	622,979	458,752	506,789	1,588,521	3,143	1,591,664
のれんの償却額	11,000	-	-	11,000	-	11,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	544,244	290,318	333,247	1,167,810	4,152	1,171,962

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,219,946	2,063,786	22,056,510	46,340,243	416,568	46,756,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,134	1,569,364	2,449	1,579,947	676,420	2,256,368
計	22,228,080	3,633,151	22,058,959	47,920,191	1,092,988	49,013,180
セグメント利益	1,501,403	1,570,175	627,140	3,698,719	28,638	3,727,358
セグメント資産	13,941,683	19,972,306	9,754,113	43,668,104	322,612	43,990,716
その他の項目						
減価償却費	737,692	454,610	452,643	1,644,945	918	1,645,864
のれんの償却額	7,333	-	-	7,333	-	7,333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	535,039	131,828	473,930	1,140,798	-	1,140,798

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,919,164	47,920,191
「その他」の区分の売上高	1,189,513	1,092,988
セグメント間取引消去	2,320,819	2,256,368
連結財務諸表の売上高	45,787,858	46,756,812

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,909,697	3,698,719
「その他」の区分の利益	38,248	28,638
セグメント間取引消去	9,338	11,361
全社費用(注)	1,958,439	2,013,262
連結財務諸表の営業利益	1,998,844	1,725,456

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,072,214	43,668,104
「その他」の区分の資産	295,272	322,612
セグメント間債権の相殺消去	4,039,976	3,912,440
全社資産(注)	12,760,188	12,874,873
連結財務諸表の資産合計	53,087,698	52,953,150

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,588,521	1,644,945	3,143	918	80,122	93,308	1,671,787	1,739,172
のれんの償却額	11,000	7,333	-	-	-	-	11,000	7,333
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,167,810	1,140,798	4,152	-	111,141	147,606	1,283,104	1,288,404

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞東京本社	5,087,404	印刷事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞東京本社	4,704,677	印刷事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計			
当期末残高	7,333	-	-	7,333	-	-	7,333

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

なお、のれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱オーエコーポレーション	東京都江東区	10,000	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有)直接 52.48	不動産の賃借 役員の兼任	管理料他	7,680	売掛金	861
							設備の賃借	591,118	前払費用	159,459
							銀行に対する債務保証	765,250		
									差入保証金	600,000
							一般管理費	2,400		

取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。

債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。

- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱オーエコーポレーション	東京都江東区	10,000	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有)直接 52.48	不動産の賃借 役員の兼任	管理料他	7,680	売掛金	885
							設備の賃借	588,918	前払費用	156,516
							銀行に対する債務保証	734,250		
									差入保証金	600,000
							一般管理費	200		
							土地の購入	71,290		

取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。

債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。

土地の購入については、不動産鑑定士による評価額を勘案して合理的に決定しております。

- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)オーエー コーポレー ション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 52.48	不動産の賃 借 役員の兼任	設備の賃借	112,704	未払費用	9,861
							資金貸付 貸付利息	22,212	長期貸付金	755,300

取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。

設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)オーエー コーポレー ション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 52.48	不動産の賃 借 役員の兼任	設備の賃借	112,704	未払費用	10,143
							資金貸付 貸付利息	21,174	長期貸付金	718,900

取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。

設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	木村知躬			当社代表取 締役会長 子会社4社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.7	土地の購入	土地の購入	19,300		

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の購入については、不動産鑑定士による評価額を勘案して合理的に決定しております。

(注) 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社の名称および上場又は非上場

(株)オーエーコーポレーション 非上場

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	864.78円	955.08円
1株当たり当期純利益金額	51.19円	62.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	724,525	878,356
普通株式に係る当期純利益(千円)	724,525	878,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	14,152,839	14,151,660

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	12,362,720	13,640,621
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	124,516	125,261
(うち少数株主持分)(千円)	(124,516)	(125,261)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,238,204	13,515,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,151,793	14,151,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アサガミ(株)	第10回無担保社債	平成24年 9月28日	875,000	625,000 (250,000)	TIBOR 3ヶ月 +0.20	なし	平成29年 9月29日
アサガミ(株)	第11回無担保社債	平成25年 4月3日	715,950	595,900 (120,049)	年0.80	なし	平成32年 3月31日
アサガミプレス センター(株)	第1回無担保社債	平成22年 3月31日	120,000	40,000 (40,000)	TIBOR 6ヶ月 +0.39	なし	平成27年 9月30日
合計			1,710,950	1,260,900 (410,049)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
410,049	370,049	245,049	120,049	115,702

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	20,000	1.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,091,051	8,147,539	1.43	
1年以内に返済予定のリース債務	39,824	63,207	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,457,813	15,272,020	1.35	平成28年4月～ 平成32年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	71,360	101,440	-	平成28年4月～ 平成33年9月
合計	24,690,048	23,604,207		

(注) 1 平均利率の算定方法

「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、平均利率を記載しておりません。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	6,357,278	4,454,868	2,912,887	1,546,987
リース債務	54,901	15,593	13,606	10,195

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第95条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	第93期 連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高(千円)	9,808,148	19,577,247	37,155,934	46,756,812
税金等調整前 四半期(当期) 純利益又は税金等 調整前四半期純損 益()(千円)	72,420	20,445	1,985,221	1,749,797
四半期(当期) 純利益又は四半期 純損失()(千円)	37,054	136,631	1,062,795	878,356
1株当たり 四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額 ()(円)	2.62	9.65	75.10	62.07

	第1四半期 連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額 ()(円)	2.62	7.04	84.76	13.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,027,160	1,976,530
受取手形	839,165	776,614
電子記録債権	594,148	600,866
売掛金	¹ 2,401,781	¹ 2,510,114
仕掛品	-	221
原材料及び貯蔵品	4,221	5,031
前払費用	306,548	298,938
繰延税金資産	84,373	104,956
その他	277,889	261,928
貸倒引当金	9,512	4,725
流動資産合計	6,525,777	6,530,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,411,180	29,780,479
減価償却累計額	19,050,501	19,851,405
建物(純額)	² 10,360,679	² 9,929,073
構築物	1,639,573	1,719,848
減価償却累計額	1,114,518	1,148,666
構築物(純額)	525,055	571,182
機械及び装置	1,895,589	2,094,923
減価償却累計額	1,666,607	1,769,706
機械及び装置(純額)	228,981	325,217
車両運搬具	3,145,722	3,283,785
減価償却累計額	2,857,293	3,043,420
車両運搬具(純額)	288,428	240,364
工具、器具及び備品	1,085,611	1,102,355
減価償却累計額	352,656	357,298
工具、器具及び備品(純額)	732,954	745,056
土地	² 18,945,420	² 18,972,971
リース資産	24,535	69,411
減価償却累計額	15,985	31,368
リース資産(純額)	8,550	38,042
建設仮勘定	347,451	70,084
有形固定資産合計	31,437,521	30,891,992
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
ソフトウェア	18,465	27,817
その他	30	6
無形固定資産合計	1,137,023	1,146,350

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,021,246	2 2,208,928
関係会社株式	2 3,130,746	2 3,130,746
出資金	30,285	30,185
長期貸付金	110,521	107,364
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	34,351	29,989
関係会社長期貸付金	159,260	147,260
破産更生債権等	3,718	1,981
長期前払費用	5,453	5,939
前払年金費用	-	36,143
差入保証金	1 1,012,817	1 1,010,253
繰延税金資産	141,705	50,477
その他	243,187	238,975
貸倒引当金	18,909	13,001
投資その他の資産合計	6,874,384	6,985,243
固定資産合計	39,448,928	39,023,586
資産合計	45,974,706	45,554,063
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,038,578	1,002,990
買掛金	1 2,208,409	1 2,265,107
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 7,620,405	2, 4 7,731,481
1年内償還予定の社債	370,049	370,049
リース債務	5,314	19,481
未払金	412,006	416,827
未払費用	189,448	213,382
未払法人税等	49,386	220,518
前受金	214,317	266,915
預り金	112,935	98,175
賞与引当金	169,077	170,235
P C B廃棄物処理費用引当金	2,000	2,000
設備関係支払手形	156,729	121,188
その他	80,356	200,302
流動負債合計	12,629,015	13,098,655
固定負債		
社債	1,220,900	850,851
長期借入金	2, 4 16,058,797	2, 4 15,180,312
リース債務	3,858	20,877
再評価に係る繰延税金負債	2,962,964	2,687,784
退職給付引当金	119,135	-
役員退職慰労引当金	927,862	960,201
資産除去債務	24,589	24,922
長期預り金	1,452,997	1,254,853
その他	152,301	161,595
固定負債合計	22,923,406	21,141,397
負債合計	35,552,421	34,240,053

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
資本準備金	32,991	32,991
資本剰余金合計	32,991	32,991
利益剰余金		
利益準備金	106,205	117,526
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,936,013	3,420,085
利益剰余金合計	3,042,218	3,537,612
自己株式	10,289	10,594
株主資本合計	5,253,920	5,749,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	368,239	489,697
土地再評価差額金	4,800,124	5,075,304
評価・換算差額等合計	5,168,364	5,565,002
純資産合計	10,422,284	11,314,010
負債純資産合計	45,974,706	45,554,063

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	22,129,285	22,518,481
売上原価	19,044,833	19,530,035
売上総利益	3,084,452	2,988,445
一般管理費		
役員報酬	258,305	256,565
給料手当及び賞与	517,561	515,012
賞与引当金繰入額	42,721	44,194
退職給付費用	14,182	39,557
役員退職慰労引当金繰入額	42,825	42,869
福利厚生費	138,889	105,438
賃借料	193,348	194,967
減価償却費	83,422	96,001
租税公課	49,351	54,335
交際費	208,788	212,105
支払手数料	108,802	109,352
その他	300,242	342,863
一般管理費合計	1,958,439	2,013,262
営業利益	1,126,012	975,182
営業外収益		
受取利息	6,859	6,321
受取配当金	1 462,946	1 296,902
貸倒引当金戻入額	6,808	8,582
経営指導料	1 56,964	1 56,964
その他	47,862	40,809
営業外収益合計	581,441	409,579
営業外費用		
支払利息	370,442	336,442
社債利息	18,613	8,524
その他	94,717	45,398
営業外費用合計	483,773	390,365
経常利益	1,223,680	994,396
特別利益		
固定資産売却益	2 33,113	2 4,079
特別利益合計	33,113	4,079
特別損失		
固定資産売却損	3 356,652	3 20,957
固定資産除却損	4 13,885	4 703
会員権評価損	4,000	-
貸倒引当金繰入額	14,540	-
特別損失合計	389,077	21,661
税引前当期純利益	867,716	976,815
法人税、住民税及び事業税	221,303	327,604
法人税等調整額	71,996	40,603
法人税等合計	293,299	368,207
当期純利益	574,417	608,607

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		18,714	6.5	16,711	6.2
外注費		270,697	93.5	251,306	93.8
合計		289,411	100.0	268,017	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,189,000	32,991	94,882	2,486,143	9,745	4,793,272
当期変動額						
剰余金の配当			11,322	124,546		113,224
当期純利益				574,417		574,417
自己株式の取得					544	544
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	11,322	449,870	544	460,647
当期末残高	2,189,000	32,991	106,205	2,936,013	10,289	5,253,920

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	496,389	4,800,124	5,296,514	10,089,786
当期変動額				
剰余金の配当				113,224
当期純利益				574,417
自己株式の取得				544
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	128,150	-	128,150	128,150
当期変動額合計	128,150	-	128,150	332,497
当期末残高	368,239	4,800,124	5,168,364	10,422,284

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	2,189,000	32,991	106,205	2,936,013	10,289	5,253,920	
当期変動額							
剰余金の配当			11,321	124,535		113,214	
当期純利益				608,607		608,607	
自己株式の取得					304	304	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	11,321	484,071	304	495,088	
当期末残高	2,189,000	32,991	117,526	3,420,085	10,594	5,749,008	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	368,239	4,800,124	5,168,364	10,422,284
当期変動額				
剰余金の配当				113,214
当期純利益				608,607
自己株式の取得				304
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	121,458	275,179	396,638	396,638
当期変動額合計	121,458	275,179	396,638	891,726
当期末残高	489,697	5,075,304	5,565,002	11,314,010

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物は定額法、その他の資産については定率法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) P C B 廃棄物処理費用引当金

P C B 廃棄物の処理に要する支出に備えるため、廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

会計基準変更時差異(1,146,623千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	134,357千円	124,003千円
差入保証金	600,000千円	600,000千円
買掛金	209,498千円	225,076千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	9,099,998千円	8,902,695千円
土地	15,685,617千円	15,675,921千円
投資有価証券	1,239,946千円	1,373,111千円
関係会社株式	2,804,202千円	2,804,202千円
計	28,829,765千円	28,755,931千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	7,620,405千円	7,731,481千円
長期借入金	16,058,797千円	15,180,312千円
計	23,679,202千円	22,911,793千円

3 偶発債務

下記の会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)オーエコーポレーション	765,250千円	734,250千円
浅上重機作業(株)	157,000千円	137,500千円
(株)エアロ航空	50,000千円	53,000千円
アサガミプレスセンター(株)	575,400千円	155,000千円
計	1,547,650千円	1,079,750千円

なお、アサガミプレスセンター(株)の前事業年度の借入金に対する債務保証575,400千円のうち127,500千円、当事業年度の借入金に対する債務保証155,000千円のうち37,500千円については連帯保証であります。また、連帯保証の対象となる前事業年度の借入金127,500千円、当事業年度の借入金37,500千円については、当社の損益計算書及び連結損益計算書の経常損益、利益維持の財務制限条項が付されています。

4 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
実行可能期間付タームローン	5,140,000千円	4,450,000千円
借入実行額	4,140,000千円	2,450,000千円
差引残高	1,000,000千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経営指導料	56,964千円	56,964千円
受取配当金	407,727千円	256,542千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	22,281千円	999千円
車両運搬具	10,831千円	3,079千円
計	33,113千円	4,079千円

- 3 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	157,635千円	- 千円
構築物	1,204千円	- 千円
機械及び装置	400千円	- 千円
車両運搬具	578千円	77千円
工具、器具及び備品	242千円	- 千円
土地	196,591千円	20,879千円
計	356,652千円	20,957千円

- 4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	6,567千円	259千円
構築物	2,233千円	0千円
機械及び装置	10千円	124千円
車両運搬具	0千円	255千円
工具、器具及び備品	228千円	64千円
解体費用	4,188千円	- 千円
その他	657千円	- 千円
計	13,885千円	703千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	3,128,274	3,128,274
関連会社株式	2,472	2,472
計	3,130,746	3,130,746

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	42,459 千円	- 千円
貸倒引当金	6,276 千円	5,323 千円
貸倒損失	78,495 千円	71,189 千円
投資有価証券評価損	26,744 千円	24,260 千円
会員権評価損	21,590 千円	19,585 千円
未払事業税	8,871 千円	17,265 千円
賞与引当金	71,486 千円	66,941 千円
減価償却費	38,089 千円	43,594 千円
役員退職慰労引当金	330,690 千円	315,692 千円
減損損失	52,729 千円	37,438 千円
その他	21,050 千円	37,518 千円
繰延税金資産小計	698,484 千円	638,810 千円
評価性引当額	268,488 千円	237,733 千円
繰延税金資産合計	429,995 千円	401,077 千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	- 千円	11,685 千円
その他有価証券評価差額金	203,916 千円	233,957 千円
繰延税金負債合計	203,916 千円	245,643 千円
繰延税金資産純額	226,079 千円	155,434 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	- %	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	6.54%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	9.98%
住民税均等割等	- %	2.64%
税率変更による差異	- %	3.20%
その他	- %	0.35%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	37.69%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改定する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.33%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,307千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が31,260千円、その他有価証券評価差額金額が23,952千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が275,179千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	29,411,180	381,124	11,825	29,780,479	19,851,405	812,470	9,929,073
構築物	1,639,573	84,964	4,689	1,719,848	1,148,666	38,837	571,182
機械及び装置	1,895,589	221,124	21,790	2,094,923	1,769,706	124,763	325,217
車両運搬具	3,145,722	174,727	36,664	3,283,785	3,043,420	219,810	240,364
工具、器具及び備品	1,085,611	22,109	5,365	1,102,355	357,298	9,943	745,056
土地(注)	18,945,420 (7,763,089)	72,837	45,286	18,972,971 (7,763,089)	-	-	18,972,971
リース資産	24,535	44,875	-	69,411	31,368	15,383	38,042
建設仮勘定	347,451	-	277,367	70,084	-	-	70,084
有形固定資産計	56,495,084	1,001,763	402,988	57,093,859	26,201,867	1,221,209	30,891,992
無形固定資産							
借地権	1,118,526	-	-	1,118,526	-	-	1,118,526
ソフトウェア	230,626	17,263	3,106	244,783	216,966	7,911	27,817
その他	244	-	-	244	237	24	6
無形固定資産計	1,349,397	17,263	3,106	1,363,554	217,204	7,936	1,146,350
長期前払費用	5,453	2,091	1,606	5,939	-	-	5,939

(注)土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

主な増加内容

(建物)	福利厚生施設更新工事	269,866	千円
	賃貸倉庫内設備更新工事	74,299	千円
(構築物)	福利厚生施設更新工事	44,452	千円
	倉庫床舗装工事	35,000	千円
(機械及び装置)	自走式スクリーン	1台	42,000 千円
	油圧ショベル	2台	77,300 千円
	ホイールローダ	3台	17,300 千円
(車両運搬具)	ダンプ	6台	47,140 千円
	フォークリフト	2台	19,955 千円
	トラクタ	7台	65,808 千円
(土地)	賃貸不動産購入	72,837	千円

主な減少内容

(機械及び装置)	ホイールローダ売却	21,000	千円
(土地)	賃貸不動産売却他	45,286	千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)(注)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,421	6,711	3,717	13,688	17,727
賞与引当金	169,077	170,235	169,077	-	170,235
P C B 廃棄物処理費用引当金	2,000	-	-	-	2,000
役員退職慰労引当金	927,862	42,869	10,531	-	960,201

(注) 1 計上の理由及び算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 (特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名
株式会社オーエコーポレーション

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第92期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第93期第1四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月8日関東財務局長に提出。

第93期第2四半期 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月12日関東財務局長に提出。

第93期第3四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦

萩野うたみ公認会計士事務所

公認会計士 萩 野 う た み

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アサガミ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、アサガミ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦

萩野うたみ公認会計士事務所

公認会計士 萩 野 う た み

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。